

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007 年度 ～ 2009 年度

課題番号：19530200

研究課題名（和文） 若年無業の発生と移行に関する研究

研究課題名（英文） A Research for the Reasons and Transition of the Non-employed Youth

研究代表者

玄田 有史（GENDA YUJI）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：90245366

研究成果の概要（和文）：本研究は 1990 年代から 2000 年代初頭にかけて急増した日本の若年無業に着目し、その発生原因と就業への移行を促す環境について考察した。主な結果として、学校の卒業時点で失業率が高かった世代ほど継続的に無業を続ける傾向が強い他、低所得世帯に属する若年者が就業希望を失い無業化する傾向の強まりなどが明らかにされた。無業からの安定就業へのステップとして、非正規雇用での一定期間の継続就業の重要性も発見された。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on the Japanese non-employed youth who have increased drastically since the 1990s, and considers the reasons for the increase and the conditions which promote the transitions from non-employment. Main findings of the research include that those who graduate from school in the days of higher unemployment rate are more likely to be consequently suffered from non-employment, and that those who belong to the households with lower income tend to lose a wish for work and cannot escape from non-employment. It also finds the importance in continuous employment of regular workers as the step for stable employment from non-employment.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：無業、失業、世代、ニート、貧困、非正規雇用、自立支援

1. 研究開始当初の背景

1990 年代後半より若年の失業者や不安定雇用者が大きく増大した。しかし若年雇用問題は、当初、若年の就業意識の変容可能性に主に焦点が当てられ、その背後にある環境要因および制度的要因などに関する実証研究

の蓄積が必ずしも十分とはいえなかった。

さらに 2004 年に筆者が日本で初めて『ニート』という概念を日本で紹介して以来、就業が不安定なフリーターや、求職活動中の無業者である完全失業者だけでなく、求職活動を何らかの理由で断念した無業者（非労働

力)であるニート状態の人々への社会的注目も集まってきた。ところが、ニート状態の人々に関する事態やそこからの移行に関する事実やその理論的説明は、一切進んでこなかった。

そこで、今回さまざまな政府統計を活用し多様な若年無業の特徴を詳細に実証分析し、その理論仮説の検証を行うこととした。

以上を踏まえた上で、格差問題について、どのような政策的な取り組みが求められるかを厳密なカタチで検証していく。

2. 研究の目的

(1) そこで若年雇用問題のうち、完全失業者と非労働力の両方を含む、仕事をしていない人々に着目し、無業化の背景について数量データを用いた実証研究による事実把握を行うことを目的とした。

(2) さらには無業から就業への移行、なかでも将来的に正社員への安定就業につながる過程として、非正規雇用からの移行状況にも注目し、無業→非正規雇用→正規雇用への安定的な移行を可能にする環境条件についても、実証研究による明らかにすることを目的とした。

(3) 労働市場の世代効果とは、年齢、性別、学歴が同一な世代の賃金や離職などの就業状況が、学校卒業時点での労働市場需給と世代人口の規模により持続的影響を受けることを意味する。本研究では世代効果に関する従来の研究成果を整理し、就職氷河期世代を含む長期間にわたるデータを用いた研究成果を整理し、新たな実証結果を蓄積する。

(4) 上記の研究を踏まえた上で、2000年代以降、大きな社会問題となった格差問題とは何であったのかを、既存研究と照らし合わせながら明確にし、今後あるべき政策的課題を理論的・実証的に検証する。

3. 研究の方法

(1) 研究では、総務省統計局が5年おきに実施している『就業構造基本調査』の個票データを1992年、1997年、2002年についての特別集計を申請の上入手し、実証分析を行った。

(2) 加えて、同じく総務省統計局が毎月調査している『労働力特別調査』(1986年～2001年)および『労働力調査』(2002年～2005年)についての特別集計を申請の上入手し、実証分析を行った。

(3) 上記の政府統計によって調査されなかった項目を含む調査を、インターネットによるウェブ調査として独自に行い、その調査を用いた実証分析を行った。

4. 研究成果

(1) 実証分析の結果から、学校を卒業時点での失業率が高かった世代ほど、その後藻継

続的に無業もしくは不安定雇用を続ける可能性が高くなる「労働市場の世代効果」を従来にはない厳密なカタチで実証分析した。なかでも日米比較によって世代効果が、日本の高校卒・中学卒について特に深刻であるというのは、かつてない重大な発見であり、米国の学術専門雑誌に投稿の上採択された。労働市場の世代効果の背景として、高校卒や中学卒に固有の学校による就職斡旋システムや解雇費用の高さが労働市場の世代効果を生み出していることを経済モデルにより説明した。

(2) いわゆる「ニート」状態にある若者は、1990年代初頭までは経済的に裕福な家庭から生まれる傾向が強く、それは経済学における「労働供給の所得効果」によって説明可能であった。ところが実証研究によって、所得効果が1990年代後半から2000年代にかけて弱まっていることが明らかとなり、貧困家庭からニート状態に陥る若者が増加傾向にあることが発見された。その発見は、若年無業が余暇の享受から貧困の世代間再生産へと移行していることを意味し、貧困対策としての若年無業対策の早急な実施が必要であることが指摘された。

(3) 若年無業からの移行には、いったん非正規雇用への就業が实际的である。その後、非正規雇用から正規雇用への移行を可能にする要因を実証研究したところ、学歴や医療・福祉などの資格の重要性に加え、非正規雇用としての一定期間の継続就業の重要性が明らかとなった。継続就業は定着性向の高い労働者のシグナルとなり、採用企業から歓迎されるという「シグナリング理論」によって、その現象は説明可能であることが明らかとなった。若年無業から安定就業への移行には、非正規雇用における短期的な離職の繰り返しを防止し、一定期間の定着を促進する環境づくりが重要であるという政策含意が得られた。

(4) 従来の二重労働市場論によれば、非正規就業は外部労働市場に属するため、仕事上の学習機会は乏しく、処遇も経験や個人の能力とは無関係に一律と理解されてきた。しかし分析からは、非正規就業にも職場における継続就業年数と年収に正の連関があり、過去の正社員経験がある場合には、その経験も評価の対象とされている証左が得られた。それらは企業内訓練を通じて経験に応じた収入が支払われる年功的処遇もしくは能力に応じた選抜的処遇が行われている事実を意味し、むしろ内部労働市場の下位層の特徴と合致する。加えて職場に相談相手がいたり、終業後に飲食を共にする等、正規雇用者と親密な交流がある職場程、非正規処遇は改善されている傾向も見られた。以上から、短期転職を繰り返す非正規への集中支援及び正規・非正

規間交流環境の整備等、正規・非正規間問題を内包する世代間雇用問題の解決方向性が示唆された。

(5) 非正社員としての就業経験を学卒後に持つ正社員を対象に実施した独自の調査から、非正規雇用から正規雇用への移動状況について企業内移動と企業間移動を対比し、それぞれの特徴を分析した。従来の公的統計では把握されてこなかった同一企業内での非正規から正規への移行では、移動前後で共通種類の職種・職場を踏襲する傾向が強かった。一方、企業間での非正規から正規化への移動では、転職前後で異なる職種や職場内容を経験することが一般的である。企業内移動では仕事内容が主な基準として評価がなされ、継続就業による非正規の内部化のプロセスにおいて、既に緩やかな処遇の改善傾向が推察される。それに対し転職による企業間移動は、あくまで労働者本人が主たる評価基準であり、正社員に資すると判断されると転職後には急速な処遇改善がみられた。もう一つの新たな発見として、正規化後の年収は非正規からの移動経路に依存しないことも明らかとなった。非正規経験を持つ正規雇用の稼得収入関数を、学歴、職種、勤続年数などを制御して推定した結果、企業内移動と企業間移動で有意な差はみられなかった。正規化後の収入が経路から独立となる背景として、非正規雇用者間で企業内と企業間での移動選択に関する裁定行動が働いている可能性などが示唆された。

(6) 経済学において分配上の問題をはらむ真に考慮すべき格差とは、同一の能力・嗜好を持ちながら同一の所得機会に恵まれない人々のいる場合である。情報の非対称性などを理由に不完全性を本来的に内包する実際の労働市場では、真の経済的格差は不況期において顕在化する。真の格差の解消には、高賃金の支払いとは別の手段によって、雇用者のやる気と能力を引き出すメカニズムを、労使の合意に基づき個別の職場で地道に模索することが重要である。だが格差の議論には欠かせない、能力や仕事の違いに関する納得と合意という土台を持たぬまま、2000年代の格差問題は漂流した。格差問題に対処するための政策には「活動の効率」と「分配の公正」に関するトレードオフがつけねに存在する。財政上の効率性の観点からは政策が届きにくい困難者への社会的に公正な支援には、現在の状況におかれざるを得なかった背景への、深い理解と共感の広がりが必要である。格差論議は、所得や処遇の差が本人の選択の帰結か否かといった単純な二分法では捉えきれないほど、複雑さを増している。社会的に孤立した人々を支える人材の育成など、現状の支援策から取り残された状態にある「グレーゾーン」の人々への更なる取り組みが求

められている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① Yuji Genda, Ayako Kondo, and Souichi Ohta, “Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States”, *Journal of Human Resources*, 査読有り、Vol. 45, No. 1, 2010, 157-196.
- ② 玄田有史、正社員になった非正社員—内部化と転職の先に、日本労働研究雑誌、査読無し、586号、34-48
- ③ 玄田有史、前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について、日本労働研究雑誌、査読有り、580号、2009、61-77
- ④ 玄田有史、内部労働市場下位層としての非正規、経済研究、査読有り、59巻4号、2008、340-356
- ⑤ 玄田有史、格差問題に取り組むために必要なこと、法律時報、第80巻12号、2008、17-22
- ⑥ 玄田有史、若年無業の経済学的再検討、日本労働研究雑誌、査読有り、567号、2007、97-112
- ⑦ 玄田有史、若年雇用の新たな「内部化」、一橋ビジネスレビュー、第55巻・第3号、査読無し、2007、20-33
- ⑧ 太田聡一、玄田有史、近藤絢子、溶けない氷河—世代効果の展望、日本労働研究雑誌、査読なし、569号、2007、4-16

[学会発表] (計2件)

- ① Yuji Genda, Keynote speech titled “Japanese Youth, Employment, and Hope,” 4th Joint East Asian Studies Conference in University of Sheffield, United Kingdom, September 9, 2009
- ② Yuji Genda, Keynote speech titled “Hope and Society in Japan,”

European Association for Japanese
Studies, International Conference
in Lecce, Italy, September 20, 2008

〔図書〕（計1件）

- ① 玄田有史、ミネルヴァ書房、人間に
格はない、2010、312

〔その他〕

ホームページ等

<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/genda.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

玄田 有史 (GENDA YUJI)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：90245366